

OECDエコノミック・アウトルック 107 概要
「ロックダウン後、回復への綱渡り」

令和2年6月
OECD代表部

6月10日にOECD事務局より公表されたOECDエコノミック・アウトルック 107の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

○第2波襲来シナリオ：急速な感染拡大の第2波が2020年末にかけて発生するシナリオ

	2019年（実績）	2020年	2021年
日本	0.7%	▲7.3% (0.2)	▲0.5% (0.7)
米国	2.3%	▲8.5% (1.9)	1.9% (2.1)
ユーロ圏	1.2%	▲11.5% (0.8)	3.5% (1.2)
中国	6.1%	▲3.7% (4.9)	4.5% (6.4)
世界	2.8%	▲7.6% (2.4)	2.8% (3.3)

○第2波なしシナリオ：ウィルスが継続的に収束し、制御可能な状態が続くシナリオ

	2019年	2020年	2021年
日本	0.7	▲6.0 (0.2)	2.1 (0.7)
米国	2.3	▲7.3 (1.9)	4.1 (2.1)
ユーロ圏	1.2	▲9.1 (0.8)	6.5 (1.2)
中国	6.1	▲2.6 (4.9)	6.8 (6.4)
世界	2.8	▲6.0 (2.4)	5.2 (3.3)

注：（）内は中間経済評価（3月2日）の数字

（世界経済）

- ・ コロナウィルスの大流行は記憶に残る限り前例のない世界的な公衆衛生上の危機であり、世界経済は1930年代の世界大恐慌以来最も深刻な景気後退を経験しようとしており、多くの国でシャットダウンの間GDPが20%以上減少し、失業が急増している。
- ・ 経済の見通しは殊のほか不確実であり、2020年第4四半期に感染拡大の第2波が発生する第2波襲来シナリオでは、2020年の世界のGDPは7.6%の減少、21年も2.8%の増加にとどまる見通し。また、第2波なしシナリオであっても、世界のGDPは2020年6.0%の減少の後、21年は5.2%の拡大となる見通し。
- ・ 例外的な水準の不確実性を踏まえれば、ウィルスの再拡大の可能性、部門によって異なる出口戦略、生産の急落に伴う課題に対応するための柔軟かつ機敏な対応が必要とされる。例え第2波が来なかったとしても、拡大的な財政・金融政策のスタンスが維持されるべきであり、脆弱な回復となる可能性を踏まえ、緊急措置の拙速な引揚げには注意が必要。もし止める場合には、経済により強力な刺激を与える他の措置で代替すべき。

- ・ 今回の危機は潜在成長力を長期的に押し下げる可能性があり、今回の危機に伴う負のショックに立ち向かうには、生産性・雇用の包摂的な成長を強化し、部門を超えた資源の再配置を促進する改革の実行のための新たな努力が必要とされる。
- ・ より強力な国際協調がパンデミックのより早い収束を助け、世界経済の回復を加速させるために必要とされる。

(日本経済)

- ・ 日本は 2020 年に戦後最大の不況へ向かい、2021 年の回復はせいぜい穏当なものとなる見込み。徐々に強化された制限措置と外需の低下の影響で、経済活動は 2020 年前半に急落。大規模な財政支援と制限措置の段階的な解除の寄与により部分的な反転に向かうものの、年後半に感染拡大の第 2 波が到来する場合には、制限措置の再発動が経済に追撃をもたらすだろう。2020 年の GDP は第 2 波襲来シナリオで 7.3%、第 2 波なしシナリオで 6.0%低下する見込みである。
- ・ 政府は家計を支援し、事業と雇用を保護するための幅広い政策を打ち出してきた。経済活動の再開は、安全性及び身体的距離を確保するための有効な手順に従いながら進めるべきであるが、そのためには、長引く経済的困難に直面する主体に焦点を絞り、いくつかの一時的な支援措置を延長して実施することが必要となることも考えられる。

(米国経済)

- ・ コロナウィルスの流行は史上最長の景気拡大を急停止させた。失業率は各州による自宅待機命令の解除後も、接客・交通部門などで続く困難な状況や圧倒的な規模の雇用喪失を反映し、高止まりするだろう。また、それに伴い、物価上昇率も低水準に止まるだろう。大規模な財政・金融政策は家計や企業を守ってきたが、多数の倒産や労働市場からの退出等がいつまでも残ることの影響を減じるためには更なる措置が求められるだろう。

(ユーロ圏経済)

- ・ コロナウィルスの流行拡大を防ぐためのロックダウンは大きな景気後退を誘発した。失業率は短時間労働制度が広く活用されるにも関わらず 2 桁に届き、一般政府債務残高は見通し期間の終わりには 100%を超えるだろう。大規模な金融緩和と財政支援は景気回復を下支えするが GDP と雇用は 2021 年末時点では危機前の水準を大きく下回り、将来的に経済に傷跡を残すリスクを高めている。

(中国経済)

- ・ コロナウィルスの流行は国全体に渡って経済活動を妨げ、多くの企業がロックダウンが解除された後も活動できない状態が続いている。パンデミックは予防的な貯蓄の増加や消費者心理を蝕み、短期的な消費の見通しを弱めている。民間投資や海外需要が大きく落ち込んでいる中、インフラ投資が成長を支えるだろう。